

# 中小企業経営支援制度と補助金をチェック！

## ●中小企業等経営強化法による支援制度

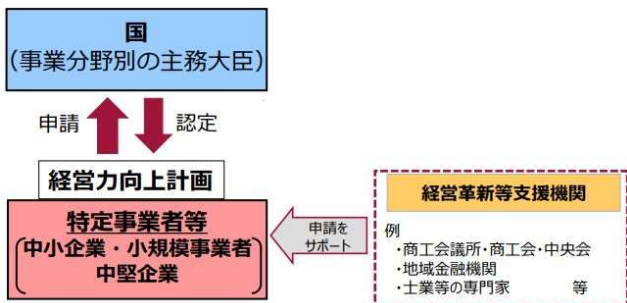
人材育成、IT管理等の人材・ITの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するための計画「**経営力向上計画**」について認定を受けることで、優遇税制や金融支援が得られます。

### ◆制度を利用できる事業者

従業員2,000人以下の中小企業、個人事業主等の特定事業者等がこの法律の対象者。ただし、税制や金融支援など各制度で対象規模は異なります。

### ◆計画の申請と認定

計画書は各事業分野ごとの提出先へ提出します。認定を受けられる場合、申請後30日から45日で認定となります。



区分	制度概要
設備投資減税	<p>◆<b>対象</b>：資本金1億円以下、従業員1,000人以下の中小事業者</p> <p>◆<b>メリット</b>：生産性向上やデジタル化目的の設備投資：即時償却/取得価額の10%(資本金3,000万円超7%)の税額控除等</p> <p>機械装置(160万円以上)、工具器具備品(30万円以上)、建物付属設備(60万円以上)、ソフトウェア(70万円以上)</p>
事業承継等時の登録免許税の軽減	<p>◆<b>対象</b>：資本金1億円以下、従業員1,000人以下の中小事業者</p> <p>◆<b>メリット</b>：他者から事業を承継するために土地建物を取得した場合：登録免許税・不動産取得税の軽減</p>
融資制度	<p>◆<b>対象</b>：特定事業者※1</p> <p>◆<b>メリット</b>：日本政策金融公庫による金利優遇、保証枠拡大などの特例融資制度</p>
債務保証	<p>◆<b>対象</b>：従業員2,000人以下の中小事業者(※1の特定事業者除く)</p> <p>◆<b>メリット</b>：中小企業基盤整備機構による最大25億円の債務保証</p>

※1 特定事業者：製造業500人以下、卸売業400人以下、小売業300人以下、情報処理500人以下など

## ●人気4大補助金は通年公募制へ

ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、事業再構築補助金は、今年度から通年公募となり定番化しました。

	ものづくり・商業・サービス補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業再構築補助金
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的製品・サービスの開発、生産プロセス改善に必要な設備投資</li> <li>賃上げや雇用拡大に取り組むための製品・サービス開発のための設備投資を支援</li> <li>大幅賃上げ企業向けに100万円～1,000万円の補助上乗せも</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓を支援</li> <li>ITツール発行事業者へ転換する免税事業者向けに50万円上乗せ</li> <li>ほかに、賃金引上げ従業員数を増やす小規模事業者卒業枠も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務効率化やDX推進、セキュリティ対策のためのIT導入費用を支援</li> <li>ITツール制度対応促進のための会計ツール・ソフトウェアなども対象。</li> <li>補助下限額が引下げで使いやすくなりました</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新市場進出、事業・業種転換、事業再編などへ取り組む際の設備投資、外注費、広告宣伝費等を支援</li> <li>2022年1月以降の一定期間の売上が、2019年～2021年の同時期の売上高より▲10%減少なら余地あり</li> </ul>
対象者	中小企業/小規模事業者	小規模事業者のみ※2	大企業、中小企業 小規模事業者	中堅企業、中小企業 小規模事業者
補助金補助率	750～5,000万円 (補助率：1/2～2/3)	50～200万円 (補助率：2/3)	通常枠：5～450万円 (補助率：1/2) ITツール：50万超～350万円 (同：2/3) PCタブレット：～10万円 レジ券売機：～20万円 (同：1/2)	スタート：最大1.5億円 最低賃金枠：100～1,500万円 (補助率：3/4～2/3) 物価高騰対策枠 100～3,000万円 (補助率：2/3～1/2)
公募期間	公募中 7月28日まで	公募中 6月1日まで	公募中 6月2日まで	公募中 6月30日まで

※2 小規模事業者：商業・サービス業(宿泊業/娯楽業除く)は従業員5人以下、それ以外の業種は同20人以下。